

第4回

城陽市上下水道事業経営審議会

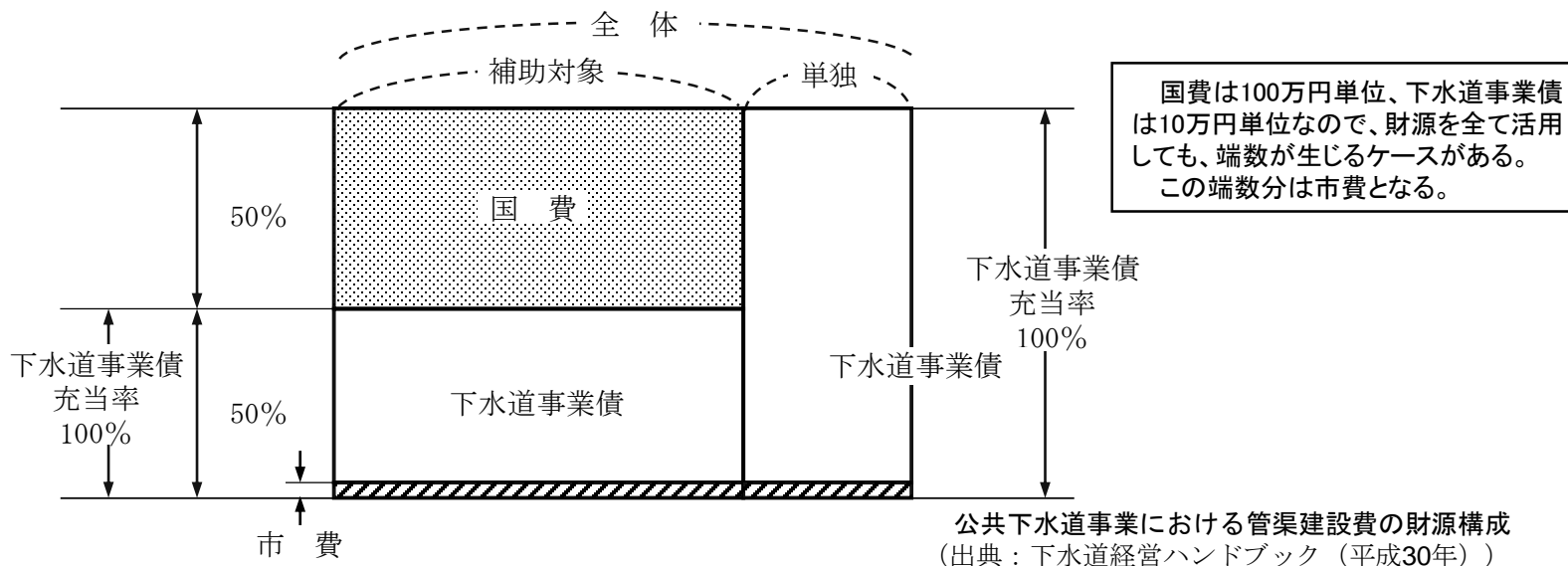
財政計画等資料

公共下水道事業で管渠を整備する場合の主な財源

○ 財源の説明について

項目		説明
国費	国庫補助金	下水道整備を推進するための、国から地方公共団体に対する補助金。
	地方債 (下水道事業債)	地方公共団体が外部から資金を調達することによって負担する債務。
地方費	市費	地方債の充当率により発生する地方債以外の地方公共団体の負担分。

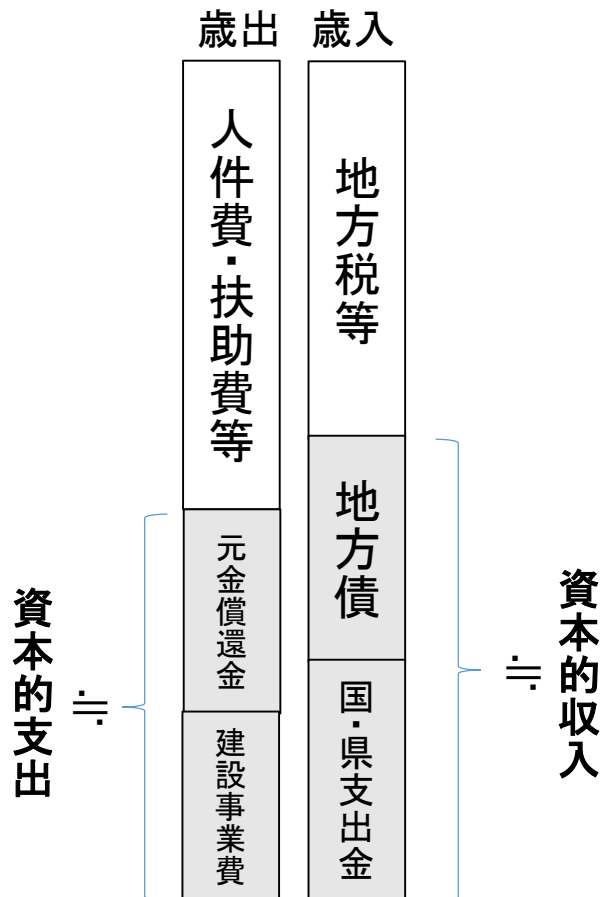
○ 事業費(管渠整備費)に対する財源の構成について (一例)



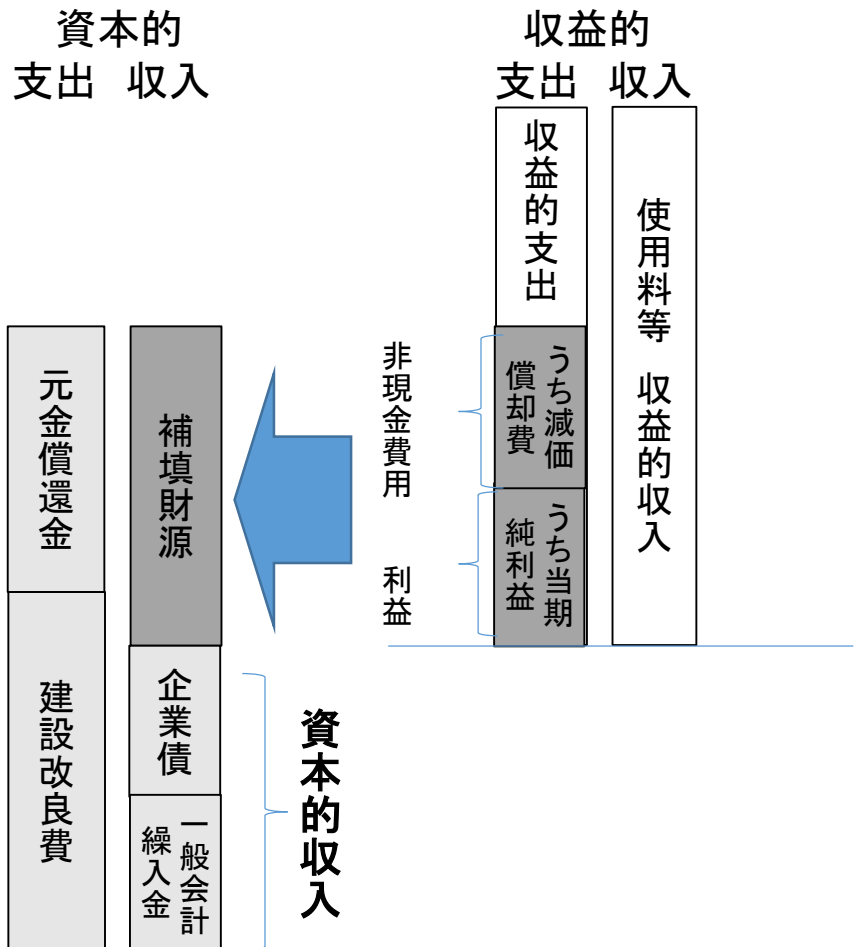
公営企業会計の仕組み

- 収益的収支と資本的収支の2本立ての予算・決算。
- 資本的収入不足を収益的収入で補填する構造。

官庁会計(現金主義)



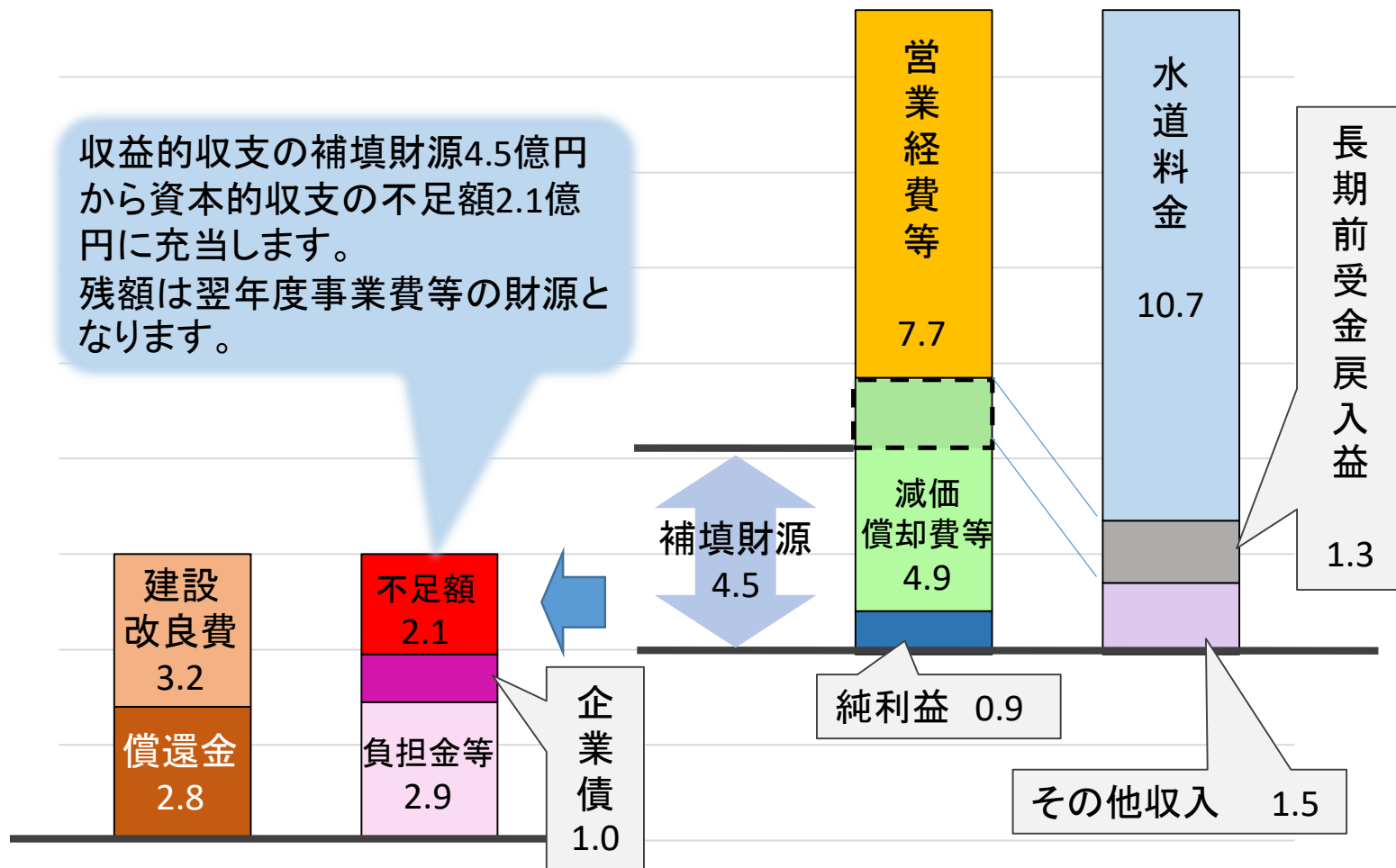
公営企業会計(発生主義)



例 城陽市水道事業会計 平成30年度決算 (単位:億円)

資本的収支(税込)

収益的収支(税抜)

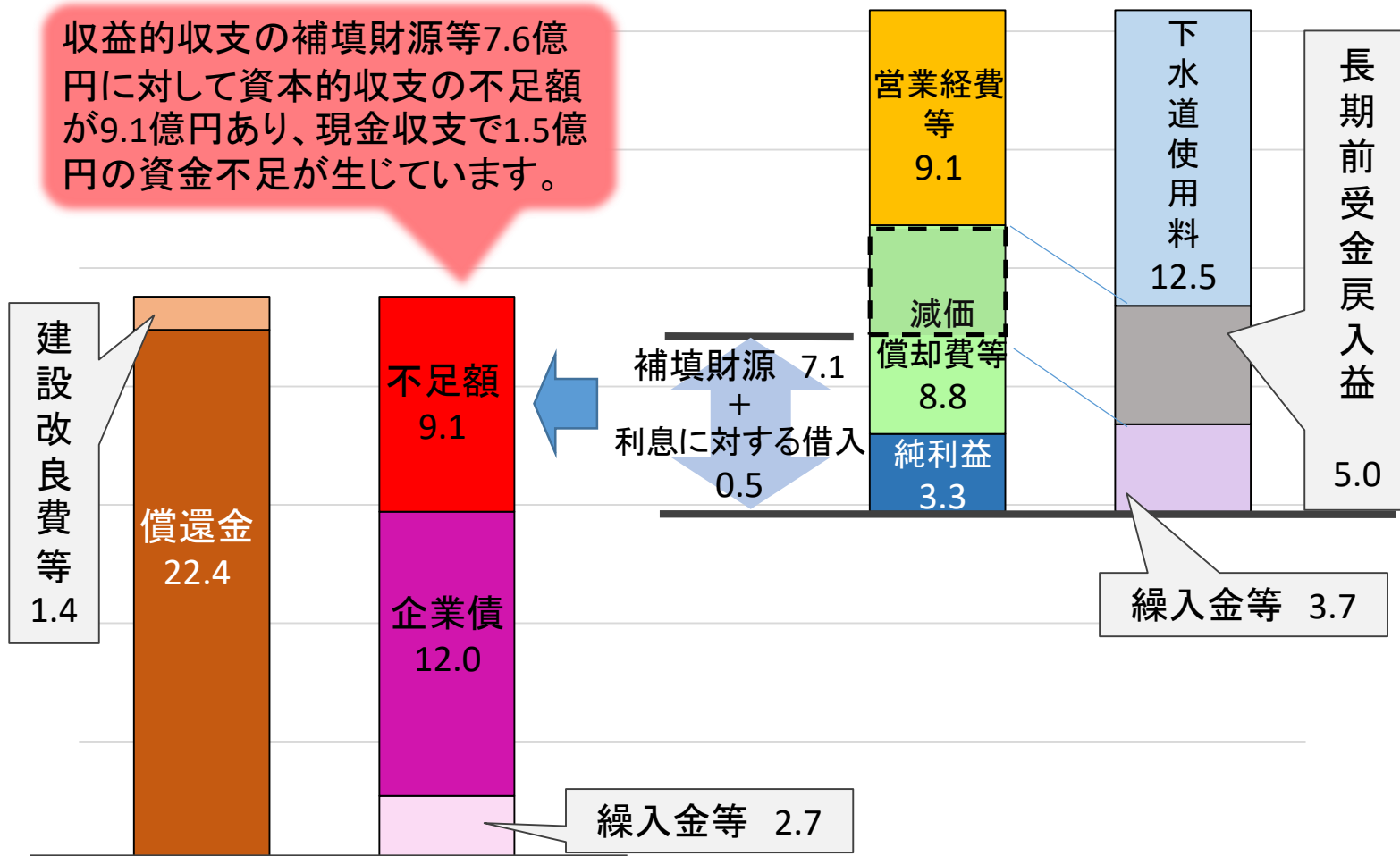


城陽市公共下水道事業会計 平成30年度決算 (単位:億円)

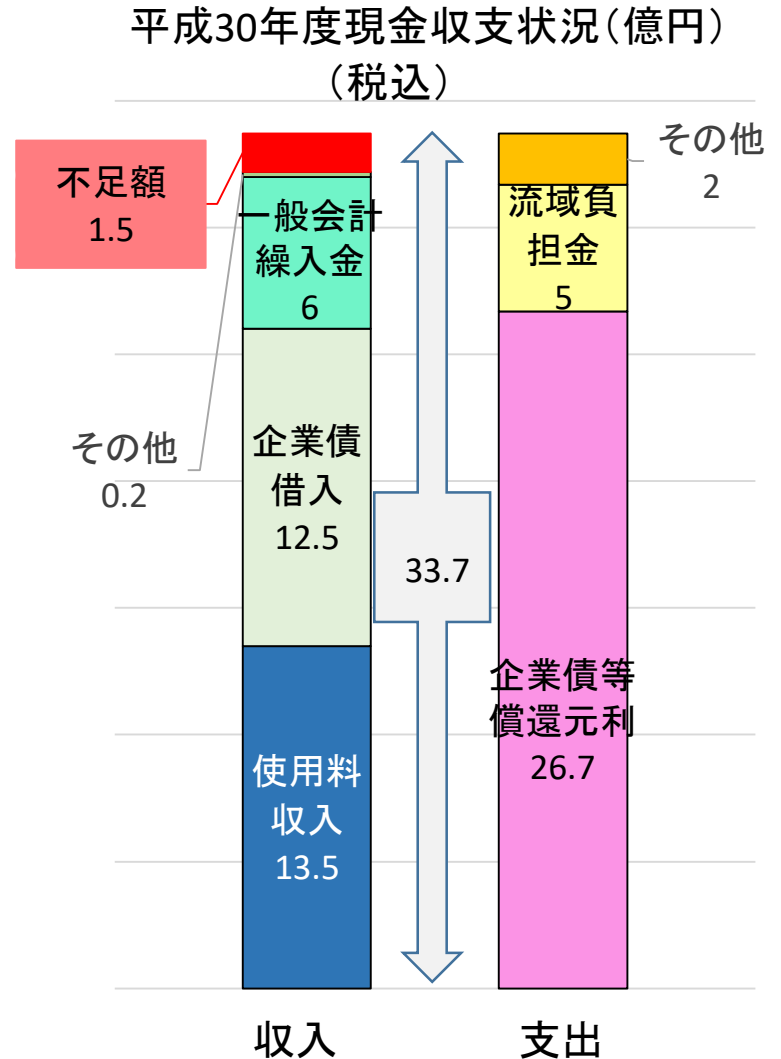
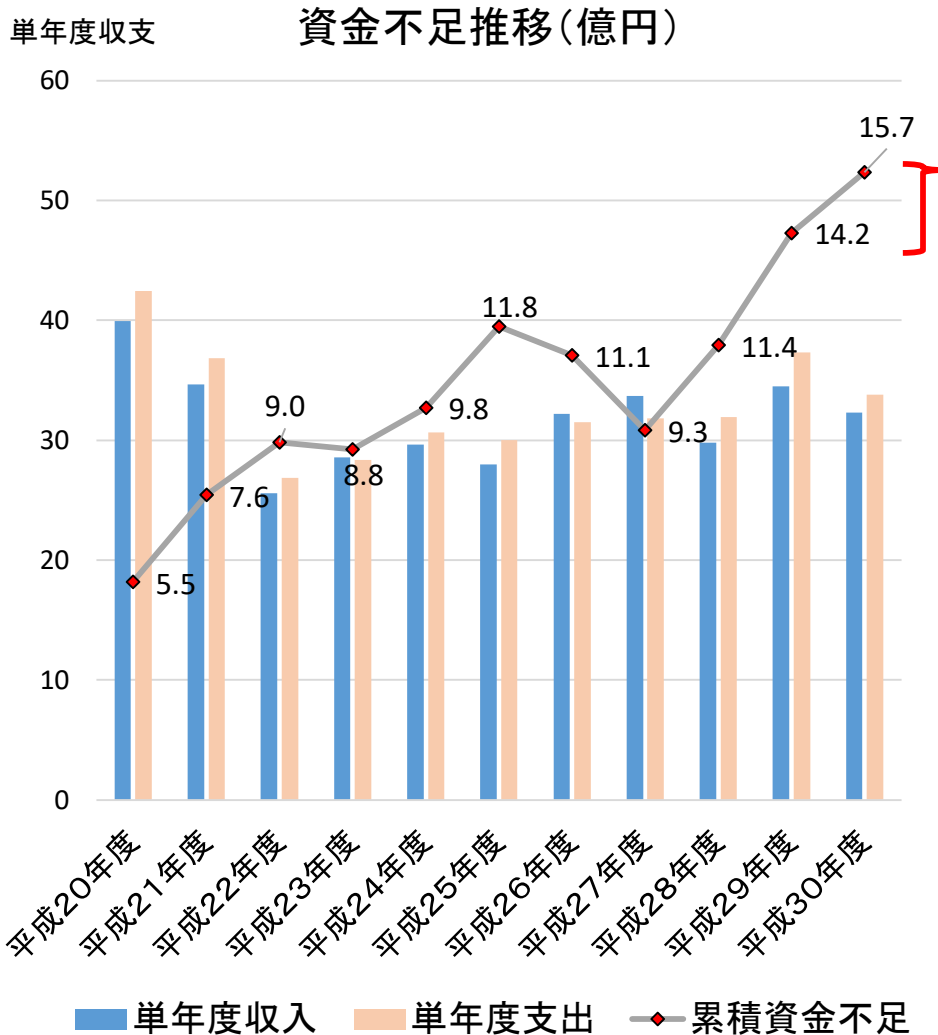
資本的収支(税込)

収益的収支(税抜)

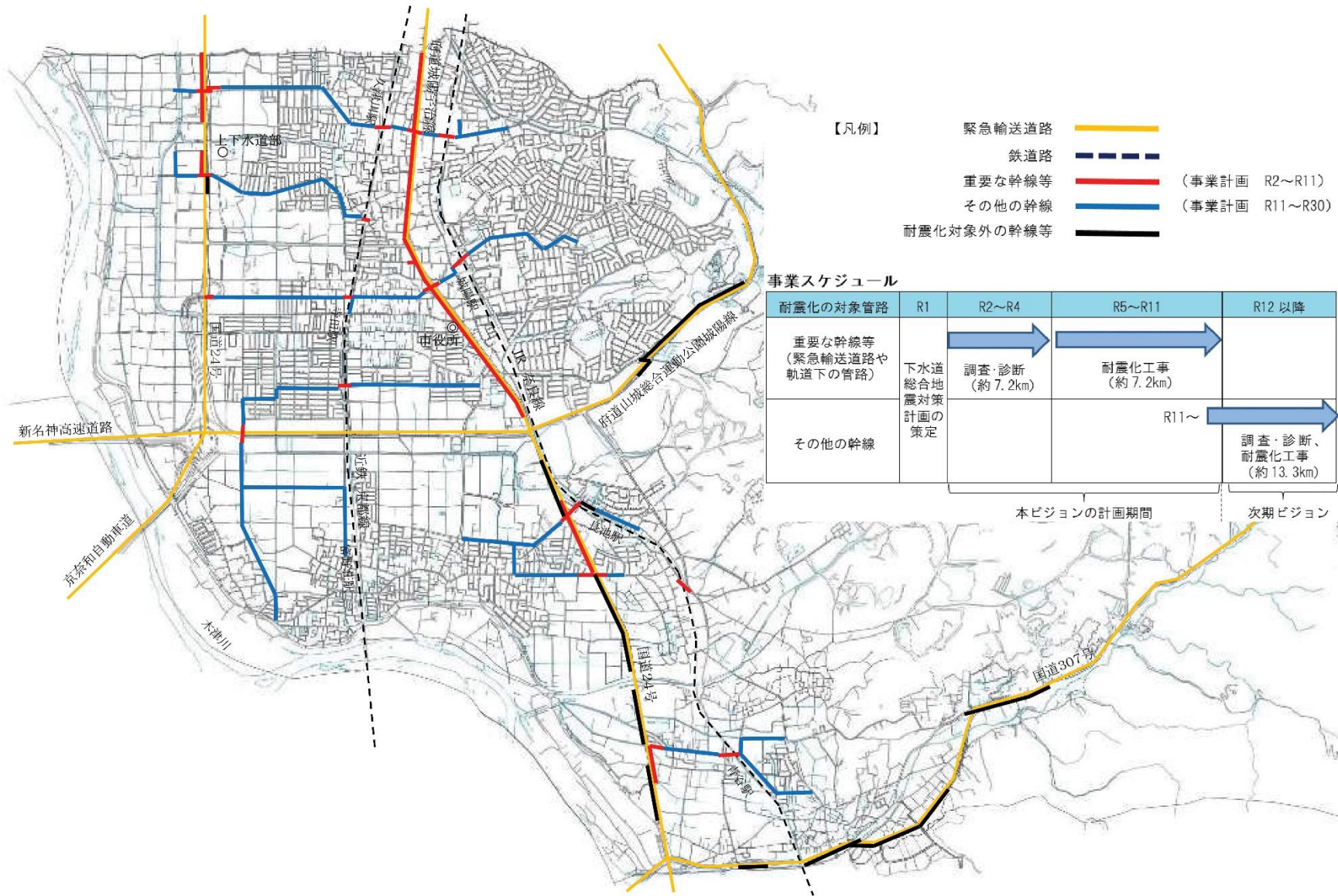
収益的収支の補填財源等7.6億円に対して資本的収支の不足額が9.1億円あり、現金収支で1.5億円の資金不足が生じています。



城陽市公共下水道事業会計 平成30年度決算



耐震化事業計画図



- 【凡例】
- 緊急輸送道路 —
 - 鉄道路 - - -
 - 重要な幹線等 — (事業計画 R2~R11)
 - その他の幹線 — (事業計画 R11~R30)
 - 耐震化対象外の幹線等 —

事業スケジュール

耐震化の対象管路	R1	R2~R4	R5~R11	R12以降
重要な幹線等 (緊急輸送道路や 軌道下の管路)		→	→	
下水道 総合地震対策 計画の 策定		調査・診断 (約 7.2km)	耐震化工事 (約 7.2km)	
その他の幹線			R11~	→ 調査・診断、 耐震化工事 (約 13.3km)

本ビジョンの計画期間 次期ビジョン

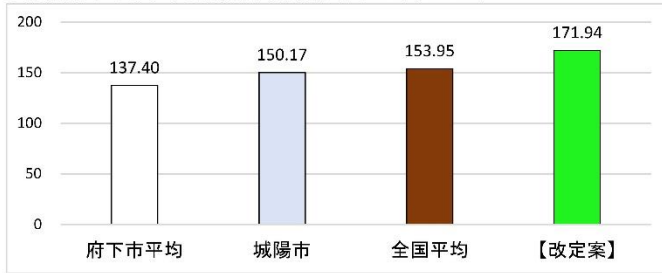
下水道事業ビジョン中の財政計画

●条件 令和3年10月改定 改定率 約14.5%
一般会計繰入金 令和3年度～令和11年度で合計3億8,000万円積み増し

科目	決算 H30 2018年	実績←		⇒推計								
		決算 R元 2019年	見込 R2 2020年	R3 2021年	R4 2022年	R5 2023年	R6 2024年	R7 2025年	R8 2026年	R9 2027年	R10 2028年	R11 2029年
3条科目 収益の収入	2,110,167	2,101,147	2,082,018	2,211,547	2,319,848	2,320,311	2,338,276	2,379,538	2,380,095	2,364,690	2,360,027	2,354,484
下水道使用料 改定前	1,250,222	1,241,504	1,219,791	1,240,899	1,256,494	1,256,765	1,274,528	1,275,607	1,276,271	1,268,863	1,266,215	1,263,834
下水道使用料 改定影響分	0	0	0	89,305	182,033	182,252	184,480	184,663	184,689	184,273	183,995	183,741
他会計補助金	358,009	385,222	351,473	289,718	267,682	292,083	278,961	309,455	304,753	309,667	333,254	356,589
その他の収益	501,936	474,421	510,754	591,625	613,639	589,211	600,307	609,813	614,382	601,887	576,563	550,320
収益の支出	1,782,889	1,790,916	1,789,279	1,702,118	1,690,498	1,662,248	1,653,347	1,640,209	1,628,950	1,615,649	1,597,532	1,586,886
職員給与費	37,214	42,067	56,747	54,301	54,301	54,301	54,301	54,301	54,301	54,301	54,301	54,301
流域維持管理負担金	425,627	457,010	475,405	426,913	429,234	426,883	436,079	435,606	436,510	430,653	429,241	428,009
減価償却費等	869,272	872,709	865,621	870,186	873,635	878,541	881,356	886,449	890,567	889,088	893,765	896,948
支払利息等	367,384	331,882	297,678	267,871	242,191	219,675	198,760	181,003	164,721	150,470	137,377	124,780
その他の支出	83,392	87,248	93,828	82,848	91,137	82,848	82,851	82,851	82,851	91,137	82,848	82,848
当年度純利益	327,278	310,231	292,739	509,428	629,350	658,063	684,930	739,329	751,145	749,041	762,495	767,598
4条科目 資本の収入	1,469,441	1,416,478	1,442,328	1,399,782	1,514,318	1,465,317	1,734,739	1,741,245	1,524,747	1,522,833	1,471,346	1,228,051
企業債	1,195,900	1,197,100	1,182,200	1,056,300	1,148,800	1,124,200	1,380,500	1,377,500	1,156,300	1,159,300	1,131,400	911,440
他会計補助金	241,991	214,778	248,527	330,282	352,318	327,917	341,039	350,545	355,247	350,333	326,746	303,411
国庫支出金	24,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金・工事負担金	2,200	2,400	1,600	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
その他	4,850	2,200	10,001	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
資本の支出	2,377,817	2,385,887	2,357,232	2,142,682	2,205,617	2,191,606	2,460,506	2,489,220	2,304,995	2,340,877	2,329,188	2,134,194
建設改良費	138,436	149,560	189,933	162,980	162,980	169,500	169,500	169,500	169,500	169,500	169,500	167,820
企業債償還金	1,998,531	1,978,127	1,947,299	1,869,702	1,992,637	1,992,106	2,281,006	2,309,720	2,125,495	2,161,377	2,149,688	1,956,374
他会計長期借入金償還金	236,000	256,000	180,000	100,000	40,000	20,000	0	0	0	0	0	0
その他	4,850	2,200	40,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
収支	△ 908,376	△ 969,409	△ 914,904	△ 742,900	△ 691,299	△ 726,289	△ 725,767	△ 747,975	△ 780,248	△ 818,044	△ 857,842	△ 906,143
他会計長期借入金残高	596,000	340,000	160,000	60,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高	21,804,748	21,060,121	20,283,322	19,466,420	18,621,283	17,749,977	16,846,271	15,909,951	14,937,456	13,931,979	12,911,192	11,866,257
改定前使用料	1,250,222	1,241,504	1,238,791	1,240,899	1,256,494	1,256,765	1,274,528	1,275,607	1,276,271	1,268,863	1,266,215	1,263,834
R3年10月改定後 使用料	1,250,222	1,241,504	1,238,791	1,330,204	1,438,527	1,439,017	1,459,008	1,460,270	1,460,960	1,453,136	1,450,210	1,447,575
影響額	0	0	0	89,305	182,033	182,252	184,480	184,663	184,689	184,273	183,995	183,741
改定前不足額	△ 1,571,353	△ 1,779,906	△ 2,003,429	△ 2,017,155	△ 1,972,031	△ 1,907,541	△ 1,829,436	△ 1,727,895	△ 1,650,638	△ 1,605,297	△ 1,558,521	△ 1,525,263
R3年10月改定後 平均改定率 14.5%	△ 1,571,353	△ 1,779,906	△ 2,003,429	△ 1,927,850	△ 1,700,693	△ 1,453,951	△ 1,191,366	△ 905,162	△ 643,216	△ 413,602	△ 182,831	34,168

令和11年度 資金不足解消

●使用料単価 比較表(税抜、単位:円/m³)



※府下市平均及び全国平均は、総務省「平成30年度 公営企業年鑑」より作表法適用団体(地方公営企業法を適用し、複式簿記を採用している団体)のみ

●使用料単価 全国金額別事業数分布表

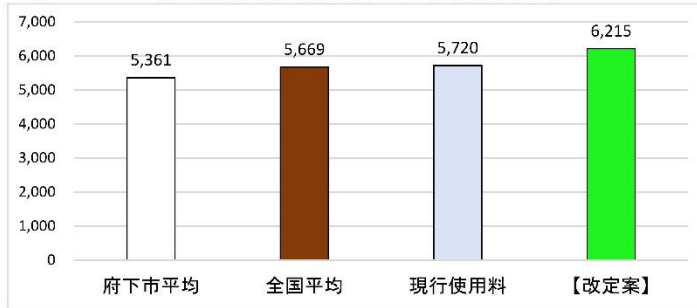
使用料単価(税抜)	団体数	構成比率(%)
60円以上80円未満	4	0.9
80円以上100円未満	22	5.1
100円以上120円未満	44	10.2
120円以上140円未満	77	17.9
140円以上160円未満	103	23.9
160円以上180円未満	90	20.9
180円以上200円未満	57	13.2
200円以上	34	7.9
計	431	100.0

←城陽市現行単価 150.17円

※総務省「平成30年度 公営企業年鑑」より作表法適用団体のみ

●城陽市使用料 比較表(税込、単位:円)

① 40m³/2月 使用時(一般家庭の平均的使用水量)



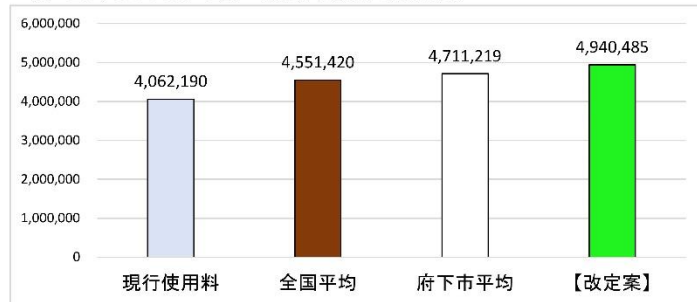
●一般家庭用2月40m³使用時の下水道使用料に対する全国事業数分布表

① 40m³/2月 使用時(一般家庭の平均的使用水量)

使用料(税込)	団体数	構成比率(%)
~1,000円未満	-	-
1,000円以上~2,000円未満	1	0.1
2,000円以上~3,000円未満	47	4.0
3,000円以上~4,000円未満	144	12.3
4,000円以上~5,000円未満	233	19.8
5,000円以上~6,000円未満	286	24.3
6,000円以上~7,000円未満	274	23.3
7,000円以上~8,000円未満	129	11.0
8,000円以上~9,000円未満	38	3.2
9,000円以上~10,000円未満	19	1.6
10,000円以上~	4	0.3
計	1,175	100.0

←城陽市現行料金
※消費税8%時 5,616円

② 20,000m³/2月 使用時(大口使用者)



② 20,000m³/2月 使用時(大口使用者)

使用料(税込)	団体数	構成比率(%)
~2百万円未満	49	4.4
2百万円以上~3百万円未満	99	8.9
3百万円以上~4百万円未満	323	29.0
4百万円以上~5百万円未満	322	28.9
5百万円以上~6百万円未満	152	13.6
6百万円以上~7百万円未満	86	7.7
7百万円以上~8百万円未満	51	4.6
8百万円以上~9百万円未満	20	1.8
9百万円以上~1千万円未満	9	0.8
1千万円以上	4	0.3
計	1,115	100.0

←城陽市現行料金
※消費税8%時 3,988,332円

※府下市平均は、令和2年6月時点の使用料を城陽市で調査したもの
全国平均は、総務省「平成30年度 地方公営企業決算状況調査」より作成
全国平均は消費税増税前の額につき、110/108を乗じている

※総務省「平成30年度 地方公営企業決算状況調査」より作表
平成31年3月31日時点であるため、消費税率は8%

①と②で団体数に相違があるのは、大口使用時の回答がない団体等があるため

下水道使用料の減免について

水道料金に関する答申(本審議会)

●平成30年11月策定「城陽市水道事業ビジョン」策定にあたり、城陽市上下水道事業経営審議会から、下記の答申がなされています。

平成30年11月20日付 城陽市水道事業ビジョンの策定について(答申)【抜粋】

①～⑥ 略

⑦ 基本料金減免制度の見直し

現行の基本料金減免制度は福祉的施策の要素が強く、受益者負担を原則とする水道事業において負担することは、その趣旨にそぐわないと考えます。今後制度を継続する場合には、一般会計に負担を求めるなど、制度の見直しが必要です。

→この度、下水道使用料の基本料金減免制度について議論する

(参考)府下15市の上下水道料金の減免状況(漏水減免除く)

	減免実施の有無	減免内容							減免財源
		高齢者減免	児童扶養手当減免	特別児童扶養手当	特別障害者手当	寡婦寡夫減免	生保減免	低所得者減免	
城陽市	○	○	×	×	×	○(寡婦のみ)	○	×	料金を充当
宇治市	○	×	×	×	×	×	○	○	料金を充当
八幡市	○→令和元年度末で廃止	○	×	○	○	○	×	×	金額一般会計繰入
京都府下上記3市を除く12市	×	/	/	/	/	/	/	/	/

まとめ

○上下水道料金の減免は京都府下15市でも実施しているのは本市を含め2団体のみ

○八幡市は上下水道事業が独立採算を原則とする地方公営企業の成り立ちからその減免費用は全額一般会計が負担していた

○八幡市は令和元年度末をもって減免制度自体を全廃した。減免に際し平成30年度は減免を1/2に、令和元年度は減免を1/4にする経過措置を設けた

城陽市上下水道料金の減免の状況(元年度決算見込)

●城陽市では、①1人暮らしの高齢者(満65歳以上)で、前年中の総所得金額が145万円以下の人、②寡婦(税法上)で、前年中の総所得金額が145万円以下の人、③生活保護を受けている人 を対象に上下水道料金の減免を実施しています【現制度】。

令和元年度の状況

	水道料金	下水道料金	合計(円)
寡婦世帯①	世帯数 約194世帯 減免額 844,521円	約182世帯 949,152円	1,793,673
高齢者世帯②	世帯数 約1172世帯 減免額 5,101,952円	約1116世帯 5,820,076円	10,922,027
生保世帯③	世帯数 約191世帯 減免額 831,461円	約158世帯 823,989円	1,655,451
減免総世帯 ①+②+③	1,557世帯	1,457世帯	
減額総期数	9,342期	8,740期	※6で除した数値が対象世帯数となる
減免単価(1期あたり単価、1年間で全6期)	1期500円 2期700円	1期800円	※水道料金：値上下により減免額年度減中変更あり
減免総額	6,777,934円	7,598,432円	14,376,366
計算式	500円/期×1.521期×1.08(1期) 700円/期×4.684期×1.08(2期～4期) 700円/期×2期×3.137期×1.1(5期～6期)	800円/期×5.798期×1.08(1期～4期) 800円/期×2.942期×1.1(5期～6期)	※世帯数を整数値にしているため、減免総額と世帯区分別減免額に繰数の誤差が生じている

【金額ベースでの減免割合】

	令和元年度水道料金決見額(税込)	令和元年度決算給水収益に占める減免額の割合
令和元年度水道料金決見額(税込)	1,374,162 千円	0.49%
令和元年度下水道料金決見額(税込)	1,349,067 千円	0.56%

【給水・水洗便所設置人口ベースでの減免割合】

	世帯	左欄に占める減免対象契約割合
水道契約世帯数(r2.6末)	32,408	4.80%
下水道契約世帯数(r2.6末)	29,646	4.91%

【経過措置を設けた場合の影響額】

料金種別	減免額を1/2にした場合	減免額を1/4にした場合
水道料金	3,389千円	1,694千円
下水道料金	3,799千円	1,900千円
合計	7,188千円	3,594千円